

鳥栖市建築物木材利用促進方針

第1 趣旨

この方針は、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号。以下「法」という。）第12条第1項の規定に基づき、佐賀県建築物木材利用促進方針（令和4年8月22日）に即して、建築物等における木材の利用の促進の意義及び基本的方向、建築物等における木材利用促進のための施策に関する基本的事項、市が整備する公共建築物における木材の利用の目標、建築用木材（法第2条第4項に規定する建築用木材をいう。以下同じ。）の適切かつ安定的な供給の確保に関する基本的事項等を定めるものである。

第2 建築物における木材の利用の促進の意義及び基本的方向

1 建築物における木材の利用の促進の意義

森林は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給など、多面的機能を有しており、人々に潤いや安らぎ、そして生活に必要な様々な恩恵を与えてくれる重要な役割を担っているため、森林の適正な整備及び保全を図り、これら森林の有する多面的機能を継続的に発揮させることが極めて重要である。

県内の人工林資源が本格的な利用期を迎える中、建築用木材の需要を拡大することは、林業の再生を通じた森林の適正な整備につながり、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や林業・木材産業の活性化、さらには地域産業の振興にも寄与するものである。

また、森林は大気中の二酸化炭素を吸収し、木材として利用した場合は長期間にわたって炭素を貯蔵できることや、木材の製造時のエネルギー消費が比較的少ないこと、木材は再生産可能な資源であり、エネルギー源として燃やしても大気中の二酸化炭素濃度に影響を与えない「カーボンニュートラル」の特性を有することから、国産材の利用を拡大し、森林の適正な整備を促進することは、脱炭素社会の実現にも貢献するものである。

加えて、木材は、断熱性、調湿性等に優れ、紫外線を吸収する効果や衝撃を緩和する効果が高い等の性質を有しており、木の香りで人をリラックスさせたり、木の印象が建物への愛着や誇りを高めたり、集中力を高めるなど心理面・身体面・学習面等での効果も期待されることから、学校や医療・福祉施設など幅広い建築物に利用することにより、快適な生活空間の形成に貢献する資材である。

木造建築物については、これまで低層の戸建て住宅を中心に建築されており、技術面やコスト面の課題等から非住宅の建築物や中高層建築物については大部分が非木造となっている。

こうした中、平成22年に公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が制定されて、公共建築物において木造化や内装等の木質化（注）が進められてきた。また、近年は、強度等に優れた建築用木材であるCLT（直交集成板）、接着重ね材及び木質耐火部材等に関する技術開発や実用化、木造建築構法や防耐火性能等の技術革新

がなされるとともに、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）に基づく建築基準の合理化等により、中高層建築物の木造化やあらわしでの木材の利用がしやすくなるなど、建築物において木材を利用できる環境が整いつつあり、民間においても先導的な取組として中高層木造建築物等が建築されるようになってきている。

このような状況から、公共建築物のみならず、これまで木材の利用が低位であった非住宅の建築物や中高層建築物を含め建築物全体における木材の利用を促進していくことは、炭素の貯蔵を通じた脱炭素社会の実現、都市等における快適な生活空間の形成、地域の経済の活性化等に大きく貢献することが期待される。

（注）この方針において「木造化」とは、建築物の新築、増築又は改築に当たり、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、桁、小屋組み等に木材を利用することをいい、「内装等の木質化」とは、建築物の新築、増築、改築又は模様替に当たり、天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用することをいう。

2 建築物における木材の利用の促進の基本的方向

1 の建築物における木材の利用の促進の意義及び法第 3 条に規定する基本理念を踏まえ、以下のとおり建築物における木材の利用の促進に取り組むものとする。

（1）市の取組

市は、法第 5 条に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、率先して、その整備する公共建築物における木材の利用に取り組むほか、民間建築物における木材の利用が促進されるよう、県の施策に準じて、木造建築物の普及、木材利用に関する技術的情報の提供、木造建築物の設計、施工に関する知識及び技能を有する人材の育成、建築物木材利用促進協定制度の周知等に取り組む。

（2）事業者による取組

建築物を整備する事業者、林業従事者、木材製造業者その他の関係者は、この方針を踏まえ、法第 6 条の規定に基づき、木材利用の促進に自ら努めるとともに、市が実施する施策に協力して、建築物における木材の利用の促進に努める。

例えば、建築物を整備する事業者にあっては、建築物における木材の利用の意義等についての理解を深めるとともに、その整備する建築物において積極的に木材を利用するよう努める。

また、林業従事者、木材製造業者、設計者等にあっては、建築物を整備する者のニーズを的確に把握するとともに、これらのニーズに対応した高品質の確かな木材の供給及びその品質、価格等に関する正確な情報の提供、木材の具体的な利用方法の提案等に努めるものとする。

（3）関係者相互の連携及び協力

市や建築物を整備する事業者、林業従事者、木材製造業者その他の関係者は、（1）から（2）の各主体の取組の実施に当たり、この方針に基づき、法第 8 条の規定を踏まえ、適切な役割分担の下、相互に連携を図りながら協力するよう努める。

また、市民は、法第 7 条の規定を踏まえ、木材の利用の促進に自ら努めるとともに、市が実施する木材の利用の促進に関する施策に協力するよう努める。

(4) 木材の供給及び利用と森林の適正な整備の両立

建築物における木材の利用の促進に当たっては、森林の有する多面的機能の発揮と木材の安定的な供給とが調和した森林資源の持続的かつ循環的な利用を促進するため、無秩序な伐採を防止するとともに的確な再生林を確保するなど、木材の供給及び利用と森林の適正な整備の両立を図ることが重要である。

このため、林業従事者、木材製造業者その他の関係者は、市が講ずる関連施策に協力しつつ、法第6条の規定を踏まえて木材の利用が促進されるように木材の安定供給に努めるとともに、森林法（昭和26年法律第249号）に基づく森林計画等に従った伐採及び伐採後の再生林等の適切な森林施業の確保並びに間伐材及び合法性等の証明された木材の円滑な供給の確保を図る。

(5) 市民の理解の醸成

市は、公共建築物における木材の利用を効果的に促進するとともに、木材の利用の促進に向けた市民各層の自発的な努力を促していくためには、木材の利用の促進に関する市民の理解の醸成が不可欠であることを踏まえ、公共建築物における木材の利用の促進の意義等について市民に分かりやすく示すよう努めるものとする。

第3 建築物における木材の利用の促進のための施策に関する基本的事項

1 木造建築物の設計及び施工に係る先進的な技術の普及の促進等

市は、法第13条にのっとり、非住宅の建築物や中高層建築物を含めた建築物全体における木材の利用の促進に必要な技術の普及や人材の育成等を図るため、関係団体等と連携して、中大規模木造建築物の設計及び施工に関する情報提供、それらの知識及び技術を有する人材を育成する研修等の施策の実施に努めるものとする。また、建築に当たって、建築材料として木材が選択されるよう、建築用木材及び木造建築物の安全性に関する情報の提供に努めるものとする。

2 住宅における木材の利用の促進

市は、法第14条にのっとり、木材を利用した住宅の建築等を促進するため、住宅を建築する者に対し、住宅の設計に関する情報の提供や建築の担い手の育成等に努めるものとする。

3 建築物木材利用促進協定制度の活用

(1) 建築物木材利用促進協定の周知

市は、法第15条に定める建築物木材利用促進協定制度について、同制度の活用により、建築物における木材利用の取組が進展するよう、建築主となる事業者等に対する同制度の積極的な周知に努める。

(2) 建築物木材利用促進協定の締結の判断基準

市は、事業者等から建築物木材利用促進協定の締結の申出があった場合、法の目的や基本理念、国基本方針及び県の促進方針に照らして適当なものであるかを確認し、締結の応否に係る判断を行う。

(3) 建築物木材利用促進協定による木材利用の促進

市が建築物木材利用促進協定を締結した場合には、協定の内容等をホームページ等

で公表し、協定に定められた方針に即した取組を促進するため、協定締結者に対し、活用できる支援制度や木材利用に係る技術的な情報提供を行うとともに、取組内容について情報発信する。

4 木材の利用を促進すべき公共建築物

法に基づき木材の利用を促進すべき公共建築物は、法第2条第2項各号及び法施行令（平成22年政令第203号）第1条各号に掲げる建築物であり、具体的には以下のような建築物とする。

○市が整備する公共の用又は公用に供する建築物

○広く市民の利用に供される学校、社会福祉施設、運動施設、社会教育施設等

第4 市が整備する公共建築物における木材利用の目標

市が整備する公共建築物における木材利用に当たっては、以下に努めるものとする。

(1) 木造化

市は、第3の4の木材の利用を促進すべき公共建築物のうち、公共建築物について、木造化を促進する。

(2) 内装等の木質化

市は、その整備する公共建築物について、高層・低層にかかわらず、エントランスホール、情報公開窓口、広報・消費者対応窓口等のほか、記者会見場など、直接又は報道機関等を通じて間接的に市民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に、内装等の木質化を促進する。

第5 建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保に関する基本的事項

建築物における木材の利用を促進するためには、その材料となる建築用木材が適切かつ安定的に供給されることが重要となる。また、比較的大規模なものが含まれる公共建築物における木材の利用の促進を図るためには、柱と柱の間隔（スパン）が長い、天井が高いといった構造的特性にも対応した長尺・大断面の木材や、CLT、木質耐火部材等の建築用木材が、適切かつ安定的に供給される必要がある。

このため、森林所有者、林業従事者、木材製造業者その他の木材の供給に携わる者が連携して、林内路網の整備、林業機械の導入、施業の集約化等による林業の生産性の向上、木材の需給に関する情報の共有及び木材の安定的な供給・調達に関する合意形成の促進、建築物の整備における木材利用の動向やニーズに応じた木材の適切な供給のための木材の製造の高度化及び流通の合理化、合法性等が証明された木材の供給体制の整備等に取り組むものとする。

第6 その他公共建築物における木材の利用の促進に関する事項

1 公共建築物の整備においてコスト面等で考慮すべき事項

公共建築物の整備において木材を利用するに当たっては、一般に流通している木材を使用する等の設計上の工夫や効率的な木材調達等によって、建設コストの適正な管理を図ることが重要である。

また、公共建築物の整備に当たっては、建設自体に伴うコストにとどまらず、維持

管理及び解体・廃棄等のコストを含むライフサイクルコストについて十分検討するとともに、利用者のニーズや木材の利用による付加価値等も考慮し、これらを総合的に判断したうえで、木材の利用に努めるものとする。

2 建築物における木材の利用の促進のための体制の整備に関する事項

建築物における木材利用の促進を効率的に図っていくため、主に県内の行政機関、林業・木材産業等の関係団体が一体となり、木造化・内装木質化の推進に必要な情報の収集・提供を行い、必要に応じて木材利用の推進会議を開催し、取り組みの強化に努めるものとする。

附 則

この方針は、平成24年3月26日より適用する。

この方針は、令和6年1月4日から適用する。